

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)		課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開			03:中学校費
戦略プロジェクト	-		02:教育振興費		
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	

目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
事業の計画・実績	年度計画	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(生徒用) 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	情報機器関連 ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 活用支援 ・ICT支援員の配置 教員研修等 ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加	
	年度実績	パソコン教室パソコンの入替(生徒・教員用)(市内中学校に120台) 職員共有パソコン(市内中学校に13台) 情報機器の保守、管理 ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年間3回) 先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、名古屋2回)	情報機器の保守、管理 校務用PCのメモリ増設(市内中学校校務用PCに126台) 校内通信ネットワーク整備(繰越明許) 生徒用タブレット型PCの導入(市内中学校に1269台) ICT支援員の派遣 情報教育研修会の開催(年2回) 先進校視察・研究会等への参加(オンライン)		
事業の計画・実績	計画額	事業費	56,500千円	113,800千円	19,400千円
		国庫支出金	20,500千円	37,800千円	
		県支出金			
		地方債	20,500千円		
		その他			
	一般財源	15,500千円	76,000千円	19,400千円	
	予算額	事業費	14,295千円	139,268千円	
		国庫支出金		105,937千円	
		県支出金			
		地方債		20,000千円	
		その他			
	一般財源	14,295千円	13,331千円	0千円	
	決算額	事業費	12,932千円	130,566千円	
		国庫支出金		53,731千円	
		県支出金			
地方債			15,793千円		
その他					
一般財源	12,932千円	61,042千円	0千円		
人件費	総人件費	1,770千円	3,136千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	0千円	
	所要人員	0.20	0.40		
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		14,702千円	133,702千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

				令和元年度	令和2年度	令和3年度
指標	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	81	81	
			単位	%	%	%
	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	97	98	99
		表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学3年生対象)	実績値	95	98	
			単位	%	%	%
名称	タブレットやパソコンを活用できる生徒の割合	計画値	80	85	90	
	必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	85	94		
		単位	%	%	%	

事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報教育研修会を行う。加えて、長期研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び1人1台端末の使用に対応したネットワーク整備を進める。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行った。 ・長期研修員や研究協力員がICT活用について研究を進め、市内の教員へ周知した。 ・GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台端末及び校内通信ネットワークを整備した。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)を行い、生徒用タブレット型PCを1269台導入した。 ・校務用PCのメモリを126台増設した。 ・ICT支援員を定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に対応することができた。 ・情報教育研修会を年2回開催し、ICT活用について研修を進めることができた。また、長期研修員がICT活用事例をまとめ、周知した。 ・先進的・汎用的な事例を知るためにセミナー等にオンラインで参加した。 	A
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想の実現に向け、校内通信ネットワーク整備(充電保管庫、無線AP含)と生徒用タブレット型PCを1269台導入したことで、1人1台端末が利用できる環境を整えることができた。 ・校務用PCのメモリを126台増設し、作業の遅延を軽減することができた。 ・研修会や会議等で、事例や指導法について発信したり、授業のサポートを行ったりしたことで、教員の指導力が向上し、情報処理能力が身についた生徒、タブレット端末やパソコンを活用できる生徒の割合は目標に達することができた。一方で、タブレット端末を活用した授業を行う教員の割合は目標に達することはできなかった。 	B

今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び生徒のタブレット端末を中心としたICT活用の能力を向上させる必要がある。 ・タブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。 ・ICT支援員の増員が必要である。 	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を活用した授業を推進するため、ICT活用や指導法に関する情報研修会を行う。加えて、研修員や研究協力員によるICT活用の実践事例の開発や普及を進める。 ・教員用タブレット端末の調査、予算化を進める。 ・学校の活用の実態に応じて、ICT支援員の増員を進める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒のICT活用の能力が向上し、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる事が考えられる。加えて、教員の活用力の向上、活用の幅も広がることが考えられる。 	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居政敏
【最終評価者】	亀山市教育委員会事務局 学校教育課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	
	成果	B	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

		予算額(事業費)	139,268千円
内訳	令和元年度からの繰越額	40,060千円	
	令和2年度の最終予算額	99,208千円	
	令和3年度への繰越額	千円	